

12 月日銀短観の予想 ～ 企業景況感は急激に悪化

輸出と民需の低迷を映じて、企業景況感は、製造業と非製造業ともに急激に悪化する見込み。景況感と業績の悪化を受け、設備投資計画も明確な下方修正になると予想。

12 月 14 日に 12 月調査の日銀短観が公表される。日銀が設定した回収基準日は 11 月 28 日であるが、調査票の回収は公表日直前まで行われる。

海外経済は 7～9 月期から回復に転じたと判断されるが、日本経済を取り巻く環境は極めて厳しい。日中間のトラブルにより海外経済回復の恩恵が遮断されるため輸出の減少が続く一方、輸出減少などを映じた設備投資の抑制やエコカー補助金終了を受けた自動車販売の減少などにより民間需要も低調なためである。日本経済は、7～9 月期に前期比年率▲3.5%の急縮小に陥ったが（1 次 QE ベース）、マイナス幅こそ縮小するものの 10～12 月期もマイナス成長が避けられないと見込まれる。また、4～6 月期から始まった企業業績の悪化は 7～9 月期に更に深刻化したが、10～12 月期も改善は期待できない。

厳しい経済環境や業績見通しを反映し、12 月短観では企業景況感の大幅な悪化が見込まれる。最も注目される大企業製造業の現状判断 DI が、9 月調査の▲3 から 12 月調査では▲9 へ大幅に低下し、東日本大震災直後の水準に並ぶと予想する。先行き判断 DI も▲8 と、米国の「財政の崖」や中国での販売状況を巡る不透明感から、慎重な見方が維持される見込みである。また、製造業の業績悪化を受けた企業関連サービスや運輸セクターの低迷に加え、個人消費の落ち込みもあり、大企業非製造業の現状判断 DI も 9 月調査の 8 が 12 月調査では 4 まで悪化すると予想される。中小企業では、製造業の現状判断 DI が▲20（9 月調査▲14）、非製造業は▲13（9 月調査▲9）へ低下する見込みである。

景況感や業績の悪化を受け、大企業の設備投資計画も下方修正が行われると予想する。9 月短観は予想外の上方修正だったが、今回は中間決算時の業績下方修正を織り込むかたちで明確な下方修正になると考えられる。大企業製造業の設備投資計画は 9 月調査の 12.3%が 12 月調査で 9.5%へ、非製造業は 3.3%が 1.9%へ下方修正され、全産業でも 6.4%から 4.5%へ引き下げられる見込みである。中小企業は上方修正だが、例年見られる投資計画策定の進捗を受けたものに過ぎない。

日銀短観12月調査の予想

業況判断DI	前々期実績	前期実績	12月調査の予想		変化幅	
			現状	先行き	前期→現状	現状→先行き
全規模	▲4	▲6	▲10	▲10	▲4	0
製造業	▲8	▲8	▲15	▲14	▲7	1
非製造業	▲3	▲3	▲7	▲7	▲4	0
大企業	3	2	▲2	▲2	▲4	0
製造業	▲1	▲3	▲9	▲8	▲6	1
非製造業	8	8	4	4	▲4	0
中小企業	▲10	▲11	▲16	▲16	▲5	0
製造業	▲12	▲14	▲20	▲19	▲6	1
非製造業	▲9	▲9	▲13	▲14	▲4	▲1
設備投資計画		2010年度実績	2011年度実績	2012年度		2012年度前回対比
				9月調査	12月予想	
大企業		▲1.9	▲1.3	6.4	4.5	▲1.9
製造業		▲3.5	▲0.7	12.3	9.5	▲2.8
非製造業		▲1.0	▲1.5	3.3	1.9	▲1.4
中小企業		2.0	▲2.7	0.0	3.4	3.4
製造業		9.8	11.3	▲10.3	▲7.4	2.9
非製造業		▲1.6	▲10.1	6.7	10.4	3.7

（出所）日本銀行

¹ 大企業全産業の設備投資計画（ソフトウェア投資額を含まず、土地投資額を含む）は 0.2 ポイント引き上げられ、前年比 6.4%となった。但し、内容を見ると、引き上げられたのは事後的に決定される部分の多い土地投資に限られている。